

# 75 野生鳥獣の食害対策に向けた狩猟者の確保対策について

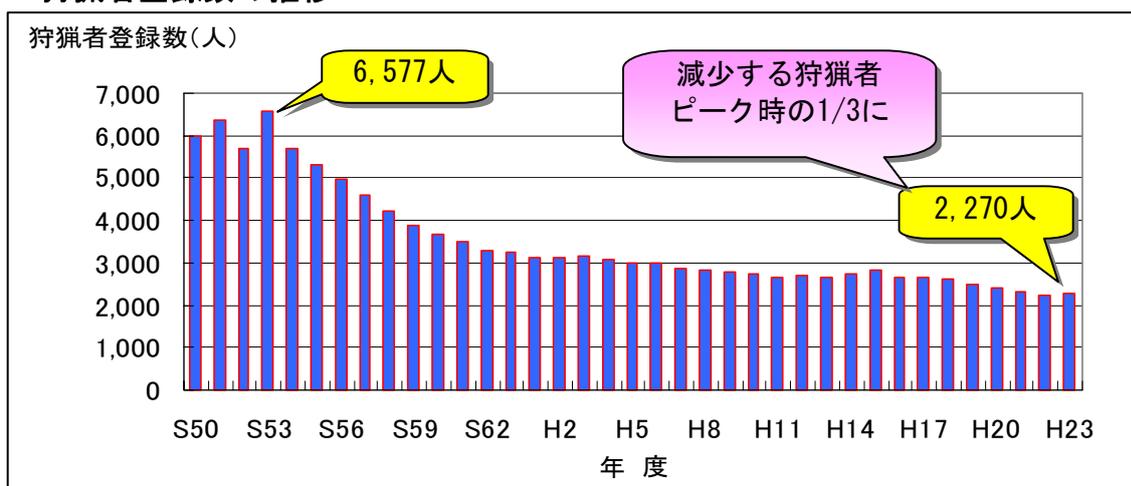
主管省庁（環境省自然環境局，農林水産省生産局）

## 【現状と課題】

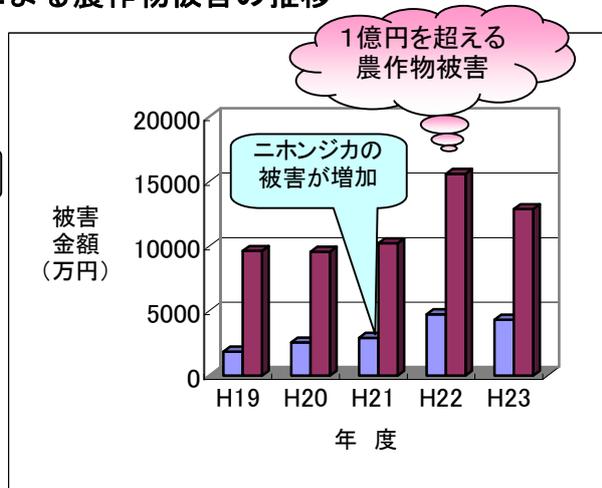
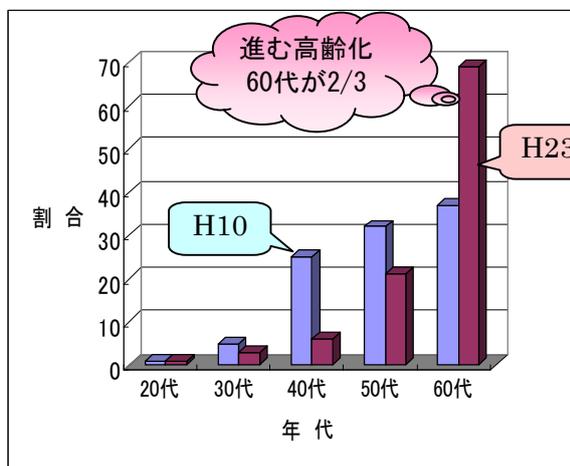
### 直面する課題

- ニホンジカ等野生鳥獣の生息域の拡大に伴い，里地・里山での農業被害が増加
- 野生鳥獣の捕獲数が増加する中で，捕獲の担い手である狩猟者は減少傾向
- 狩猟者の高齢化が進行し，有害鳥獣の捕獲が困難となることが危惧される。

### ◇ 狩猟者登録数の推移



### ◇ 年代別狩猟者数の割合とニホンジカによる農作物被害の推移



## 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》(P68)

- ◇ 鳥獣被害対策の強化)
  - ・ 全国で拡大している鳥獣被害に対し自治体が行う有効な駆除対策を強力に推進

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 鳥獣保護管理強化事業 285百万円
- ◇ 鳥獣被害防止総合対策交付金 9,500百万円

県担当課名 環境首都課自然環境室，農村振興課  
 関係法令等 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律  
 鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 狩猟者の高齢化が著しいことから、「若手狩猟者を新たに確保」するとともに、「ベテラン狩猟者の減少に歯止め」をかける必要がある。
- 狩猟者の減少にも対応できる、「効率的な捕獲体制を構築」する必要がある。
- 捕獲を含めた被害防止対策を促進するため、「財政支援の強化」を図る必要がある。

- ◇ 若手狩猟者を確保するため
  - ・ 狩猟免許の受験環境を拡充  
本県では、平成22年以降、試験回数を増加、及び試験の休日開催を実施
- ◇ 効率的な捕獲体制の構築
  - ・ 剣山周辺地域での実証事業を導入  
高標高域でのニホンジカの捕獲を促進するための新たな取組を実施

シャープシューティング



平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 若手狩猟者の確保のため、ワナ猟免許取得年齢の規制緩和

- ・ 鳥獣保護法第40条に規定する狩猟免許について、狩猟や個体数調整捕獲などを安定的かつ効率的に推進するため、ワナ猟免許の取得年齢を現行の20才以上の者から、「18才以上の者」とすること。

#### 提言② 狩猟者の減少に歯止めをかけるため、狩猟免許の規制緩和

- ・ 鳥獣保護法第44条に規定する狩猟免許の有効期間を延長し、3年から「5年」とすること。

#### 提言③ 公務員ハンター制度の創設

- ・ 効率的な捕獲体制を構築するため、警察官や自衛官のOBなどを活用する非常勤の「公務員ハンター制度」を創設し、銃の所持に係る初期投資の軽減について、財政的な支援をすること。

#### 提言④ 鳥獣被害防止対策を促進するための財政支援強化

- ・ 鳥獣被害防止総合対策交付金の安定確保を図るとともに、継続したモンキーダッグの育成など地域の実情に応じ、柔軟に取組める交付金制度とすること。

### 将来像

捕獲の担い手である狩猟者の安定的な確保や効率的な捕獲体制を構築することにより、**野生鳥獣の適正管理や、生物多様性の保全を推進！**

# 76 総合的な廃棄物のリサイクル対策について

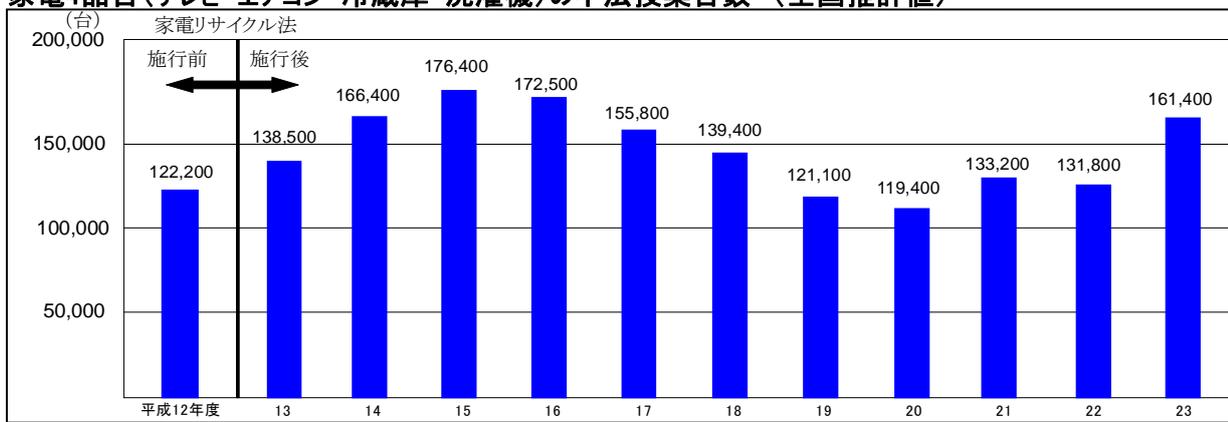
主管省庁 (環境省廃棄物・リサイクル対策部,  
経済産業省産業技術環境局・商務情報政策局)

## 【現状と課題】

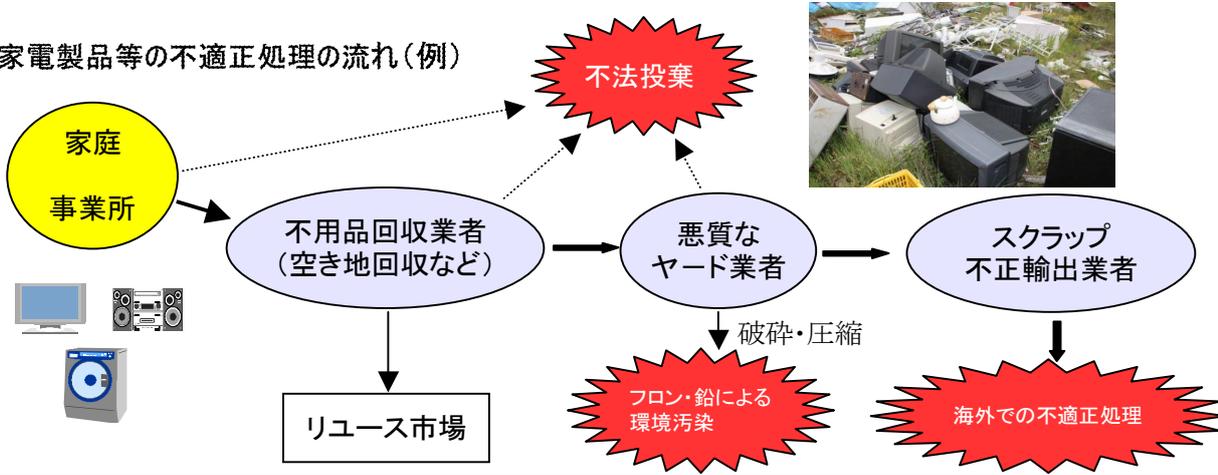
### 直面する課題

- 循環型社会の構築に向け、リサイクル推進に係る諸法の制定等の対策が行われてきたが、市町村がリサイクル制度に参加するには、体制的・財政的にも負担が増加する。
- 家電リサイクル法の対象品目、とりわけ廃テレビ等の不法投棄が社会問題となっている。
- いわゆる「空き地回収」など、法が想定していない不用品回収と不正輸出の横行、それに伴う海外での不適正処理が問題となっている。

家電4品目(テレビ・エアコン・冷蔵庫・洗濯機)の不法投棄台数 (全国推計値)



家電製品等の不適正処理の流れ(例)



## 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》 (P38)

- ◇ 廃棄物のリサイクル促進
  - ・ 衣料品、電子機器等の回収・再販業者への持ち込みにエコポイントを付与
  - ・ 中古市場、再生化業の産業醸成を奨励

《公明党 Policy2012》

- ◇ 循環型社会づくりを一段と推進
  - ・ 廃棄物の発生抑制、再使用を重視しつつ、3Rを促進
  - ・ 使用済み廃家電の回収促進、不法投棄・不法輸出の根絶へ、家電リサイクル法の改正を検討

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ レアメタル等を含む小型電子機器等リサイクル推進事業
  - ・ 5億円(新規) ※24年度補正5億円

県担当課名 環境整備課  
関係法令等 特定家庭用機器再商品化法, 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 市町村が、各種リサイクル制度に積極的に参加できるような環境を整備する必要がある。
- 家電リサイクル法における処理費用の「後払い方式」は、不法投棄の大きな要因となることから、早急に見直すべきである。
- 海外への不正輸出の取り締まり強化と平行し、消費者を適正なリユース・リサイクルの方向へ誘導する経済的なインセンティブが必要である。

#### 市町村

実態  
有用な資源(都市鉱山)の回収が不十分  
課題  
分別回収に伴い、負担が増加

分別回収化への  
支援拡充

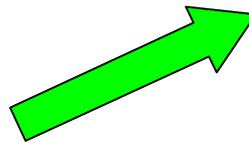


・リサイクル制度  
への積極的な参加  
・リユース市場の  
活性化

#### 消費者

実態  
不用品の安易な不適正処理  
課題  
リサイクルするには処理費用が必要

経済的インセンティブ  
(エコポイントの導入)



平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 各種リサイクル制度における市町村負担の軽減策の拡充

- ・ 容器包装リサイクル法、小型電子機器等リサイクル法において、市町村が担う分別回収等に要する費用への財政的支援を拡充するなど、市町村が積極的に参加できるような環境を整備すること。

#### 提言② 「処理費用の前払い方式」の導入

- ・ 特に家電4品目の不法投棄は社会問題となっており、家電リサイクル法を早急に見直し、処理費用の「前払い方式」を導入すること。

#### 提言③ リユース品の購入や、家電リサイクル費用などを対象とした新たなエコポイント制度の創設

- ・ 適正なリユース、リサイクルへの誘導を図るため、リユース品の購入や再販業者への持ち込み、さらには家電4品目のリサイクル費用を対象とした新たなエコポイント制度を創設すること。

### 将来像

各種リサイクルシステムの円滑な運用、リユース市場の活性化を図ることにより、「廃棄物の発生抑制」、「資源の循環的利用」や「適正処分の確保」など、各主体の公平な役割分担のもと、循環型社会の構築を加速！

# 77 農山漁村における再生可能エネルギーの導入推進について

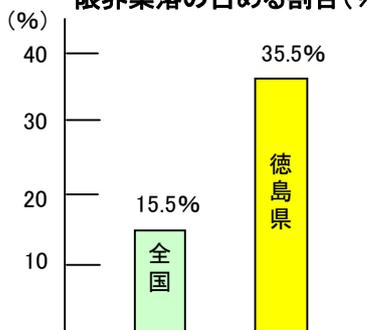
主管省庁（農林水産省農村振興局・経営局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 農山漁村地域は、農林水産業の担い手の高齢化や後継者不足が進展し、**集落機能を維持**することも困難となっている。
- 失われつつある集落機能を維持・再生するためには、**早急なる農業振興施策や防災・減災対策の実施**が急務である。
- 環境問題に関心が高まる中、農山漁村地域に豊富に存在する**再生可能エネルギーの有効活用**が求められている。

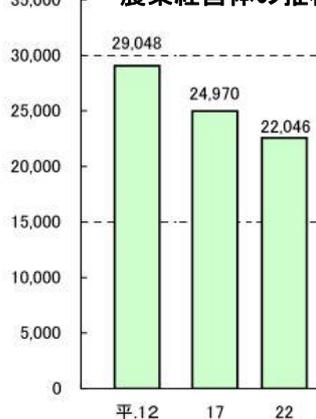
過疎地域市町村における集落のうち  
限界集落の占める割合(%)



徳島県の高い  
自然エネルギーポテンシャル

【日照時間】  
・ 2,092.9時間（全国6位）

（経営体）  
農業経営体の推移（徳島県）



（課題）  
・ 農業振興  
・ 防災・減災対策

・ 農業経営体  
（前回比△12%）  
※年々減少

再生可能エネルギーの  
有効活用が喫緊の課題

## 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P67, No.272）

- ◇ 再生可能エネルギーの大々的な展開
  - ・ 原発依存を見直し、中山間地域における小水力発電や間伐材等を活用したバイオマス発電など再生可能エネルギーの取り組みのための固定価格買取制度も活用した発電施設整備等を推進

《公明党マニフェスト2012》（P10）

- ◇ 再エネを拡大。2030年に電力の30%
  - ・ エネルギーの地産地消、技術開発により再エネ導入を拡大

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 6,233百万円

県担当課名 農村振興課，農業基盤課  
関係法令等 農地法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 過疎化・高齢化の進行する農山漁村地域の維持活性化を図るためには、**再生可能エネルギーの有効活用**が必要である。
- 補助事業による**売電利益の用途が電気代や維持管理費に限定**されており、地域の維持活性化のため、幅広い用途への対象拡大が必要である。
- 太陽光・風力などの発電施設用地生み出しのためには**農地転用**が必要であり、その運用改善が求められる。



中山間地域における再生可能エネルギー発電利用の取り組みを促進

燃油に変わる  
エネルギー利用

本県独自の  
取り組み

### 未利用地活用再生可能エネルギー実証実験事業（県単）

県では、復元が困難な荒廃農地を活用した太陽光発電施設導入を促進するために、実証実験にて導入コスト・採算性等の検証を実施中。

#### 【実施状況】

荒廃農地に49.4kwの太陽光発電施設を設置し、現在稼働中。

#### 【現時点の波及効果】

太陽光発電を目的とした**荒廃農地の活用実績**（平成24年12月～平成25年3月末）が**12件**あり、実証実験の波及効果が現れている。



平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の拡充

- ・ 再生可能エネルギーの発電施設による売電利益を、農山漁村地域における農産物直売所などの**活性化施設整備**や土地改良施設の軽微な**耐震工事**などに充当できるよう、その**用途の拡充**をすること。

#### 提言② 荒廃農地（耕作放棄地）における再生可能エネルギー発電施設に係る農地転用手続きの簡素化

- ・ 中山間地域において、農業振興を目的として荒廃農地に再生可能エネルギー発電施設を設置する場合、当該用地を**農業用施設用地**として扱い、農地転用手続きの簡素化を図ること。

### 将来像

「いのち」と「くらし」を支える農林水産業の持続的発展と農山漁村の活性化の実現！

ハウスでの  
ソーラーシート発電



## 78 森林吸収源対策の推進について

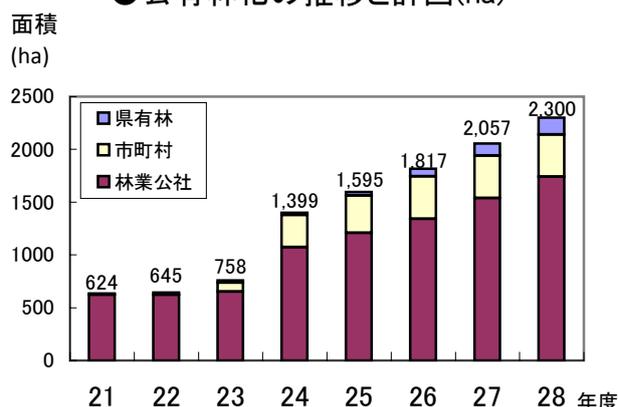
主管省庁（林野庁，経済産業省資源エネルギー庁，環境省）

### 【現状と課題】

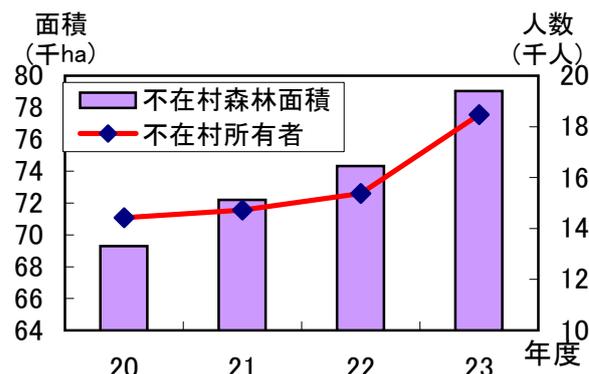
#### 直面する課題

- 「平成25年度税制改正大綱」において「地球温暖化対策のための税」の用途に森林吸収源対策を加えることや財源の地方への配分については、「引き続き検討」とされた。  
しかし地球温暖化対策には、森林吸収源対策の推進が重要。
- 本県の森林の8割を占める「私有林」は、森林所有者の高齢化や不在村所有者の増加により、管理不十分な森林が拡大する恐れがあり、**多面的機能の低下が懸念**される。
- 森林の適切な保全管理を進める上で、**無秩序な森林買収が全国的な課題**となっている。

● 公有林化の推移と計画(ha)



● 不在村森林の推移



### 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P68, No.275, 276, 277, 278）

- ◇ 森林吸収源対策のための**安定財源確保**
  - ・ CO2吸収源対策として森林整備を推進する国及び地方の財源確保
  - ・ 森林環境税の創設，地球温暖化対策税を活用
- ◇ 森林整備体制の抜本改正
  - ・ 外国資本などによる森林買収を防止するため，森林所有者を明確化
- ◇ 山村振興対策の抜本的強化
  - ・ 森林経営意欲を失った森林所有者の森林を**公的に管理する施策の推進**
- ◇ 森林・山村維持の直接支払い制度の創設
  - ・ 森林・林業の多面的機能を評価した**直接支払い制度**の創設

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 森林吸収源対策の推進（森林整備事業・治山事業：179,642百万円）
- ◇ 公有林化等対策（分収林契約適正化事業：104百万円）  
（地域材利用促進緊急利子助成事業：289百万円）

県担当課名 林業戦略課，次世代プロジェクト推進室，森林整備課  
関係法令等 森林法，森林林業基本法，造林法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 地球温暖化対策の推進には、森林吸収源対策の安定した財源確保が不可欠
- 管理不十分な森林の拡大による多面的機能の低下を防止するため、**県独自の基金による公有林化を展開**している。水源涵養をはじめとする国民生活に重要な森林を守るため、**公有林化の拡大が重要**
- 無秩序な森林買収に対抗する「法整備」や公的な関与による**保全対策が不可欠**。（本県では、「徳島豊かな森林を守る条例（仮称）」の制定に着手）

平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 社会保障と税の一体改革の中で 森林吸収源対策に必要な財源の確保

- ・ 国土保全や地球温暖化防止に大きく貢献する森林・林業を国家戦略に位置づけ、**森林吸収源対策の推進において重要な役割を担う地方の財源確保**を早急に講じること

#### 提言② 「公有林化」を推進する支援交付金制度の創設

- ・ 公有林化を推進する支援交付金制度の創設及び、林業公社が実施する森林取得資金制度の拡充（貸付対象森林の拡大、貸付限度額の引き上げ）を図ること

#### 提言③ 無秩序な森林買収を防止する「法整備」を行う とともに、「重要森林等」の保全管理を支援する 制度の創設

- ・ 土地取引に関する「法整備」を行うとともに、水源や山地災害防止等公益上重要な森林のうち、林業経営が困難な森林について、**公的機関が受託管理するための新たな支援制度を創設**すること

### 将来像

- ◇ 適切な森林整備による地球温暖化対策への貢献！
- ◇ 公有林化や無秩序な森林買収の防止による多面的機能の高度発揮と安心安全の確保！



# 79 汚水処理施設の整備促進について

主管省庁（内閣府、国土交通省水管理・国土保全局、環境省廃棄物・リサイクル対策部）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 下水道及び集落排水事業と浄化槽整備事業を行う自治体では、「終末処理場」と「し尿処理施設」を保有し、**処理コストが二重負担**となっている。
- 浄化槽による整備割合が大きい小規模自治体では、普及率の拡大に有効な**市町村設置型浄化槽整備の取組みが進んでいない**。
- 個人が単独浄化槽から合併浄化槽へ転換する場合、設置費、維持管理費ともに負担感が大きく、**速やかな転換や適正な維持管理が行われていない**。

### ・汚水処理の類似施設を複数保有し、非効率！

（下水道・集落排水）：（くみ取り・浄化槽）

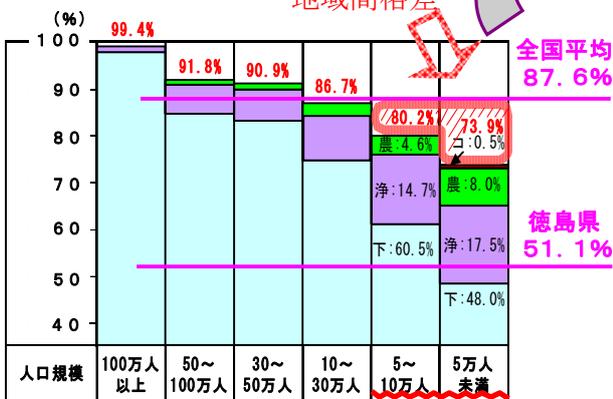


ほとんどの施設で、**改築・更新の時期が到来**

**二重負担が、  
地方財政を圧迫**

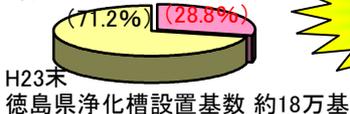
**共通の処理工程**

都市規模別汚水処理人口普及率  
(平成23年度末)



・小規模自治体で推進すべき、**市町村設置型では、市町村のリソース（人材、財政）不足により、取組みが進んでいない**。

単独浄化槽 約12.8万基  
合併浄化槽 約5.2万基



**単独浄化槽の  
転換が課題**

・個人設置型では、**個人の負担が大きい**。

○設置費  
個人設置浄化槽(5人槽)  
→補助金を活用しても  
約50万円  
※配管費は補助対象外

○維持管理費  
・法定検査(年1回)  
・清掃(年1回以上)  
・保守点検(年3回程度)  
※国の補助制度なし

## 【政権与党の政策方針】

### 《自由民主党 J-ファイル2012》(P60)

- ◇ 生活排水対策の推進と不法投棄の撲滅
  - ・ 効率的な生活排水対策を進めるため、合併浄化槽の普及促進と管理の適正化に向けた体制整備を進める。

### 《公明党 Policy2012》

- ◇ 循環型社会づくりを一段と推進
  - ・ 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進。
  - ・ 浄化槽整備事業の助成率を1/3から1/2に引き上げ。
  - ・ 単独浄化槽の撤去費用の助成対象地域の拡大、配管費を助成対象に。

### 《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 循環型社会形成推進交付金（浄化槽分） 8, 4 2 1 百万円
- ◇ 地域再生基盤強化交付金 5 0, 2 2 0 百万円

県担当課名 水・環境課，環境整備課  
関係法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律，浄化槽法，下水道法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 下水道、集落排水及び浄化槽などの汚水処理施設の効率化を図る必要がある。
- 合併処理浄化槽整備を促進するためには、「PFI方式の導入」による市町村設置型浄化槽整備を重点的に進める必要がある。
- 個人による単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の促進には、設置費及び維持管理費用の負担軽減を図る必要がある。

#### ◎徳島県では…

・組織面として、平成25年度から、下水道・集落排水・浄化槽の担当部署を一元化し、汚水処理を総合的に推進！

一元化した組織の強みを生かして

#### ◎徳島県 板野町では…

老朽化した「し尿処理施設」を「し尿投入施設」に改修 → コスト削減

施設改修費や維持管理費の削減分を、

・下水道整備及び当面下水道整備が見込まれない区域での市町村設置型浄化槽整備に充て、整備スピードアップ → 普及率向上

・個人が設置する合併処理浄化槽の維持管理費への助成 → 住民負担の軽減



し尿投入施設の例  
(北海道登別市)

一体的整備で、投資効率の最大化

#### ◎三好市

(旧山城町)では…

PFI方式による市町村設置型を実施する前後7年間で、

設置基数が

約2倍！

個人設置 (H10～H16) 162基  
市町村設置 (H17～H23) 323基

PFI方式が最も進捗が早い

平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 汚水処理の効率化を図るための交付金制度の拡充

- ・老朽化した「し尿処理施設」を「し尿投入施設」に改修する場合も、交付金の対象にすること。

#### 提言② 市町村設置型浄化槽整備を推進する制度の充実

- ・市町村設置型のPFI方式による浄化槽整備を推進するため、「PFI導入マニュアル」や「費用対効果算出システム」の構築など、市町村が取組みやすい仕組みを整備すること。
- ・地方が自由度を持って、柔軟に汚水処理の整備手法が選択できるよう、平成23年改正PFI法の「公共施設等運営事業（コンセッション方式）」の導入を検討すること。

#### 提言③ 個人が設置する合併処理浄化槽への負担軽減措置の充実

- ・低所得者世帯に対する「配管工事費」及び「くみ取り槽の撤去費」を市町村が助成する場合、財政的な支援を行うこと。
- ・浄化槽規模と実際の使用人数とが乖離している場合（高齢者、独居世帯等）など、使用状況や管理状況に応じた点検・清掃回数の見直しや、より安価で効率的な検査手法の導入を行うこと。

### 将来像

持続可能な“きれいな水環境”を早期に実現

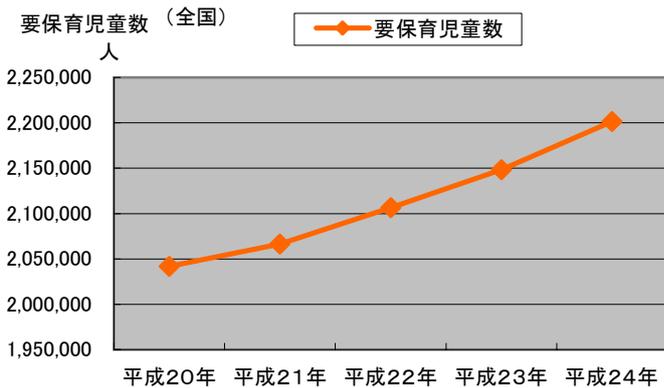
# 80 安心できる子育て支援の基盤づくりに向けて

主管省庁（内閣府，厚生労働省雇用均等・児童家庭局，文部科学省初等中等教育局）

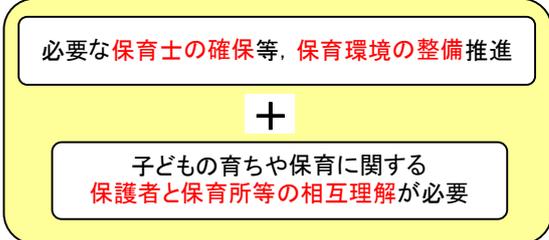
## 【現状と課題】

### 直面する課題

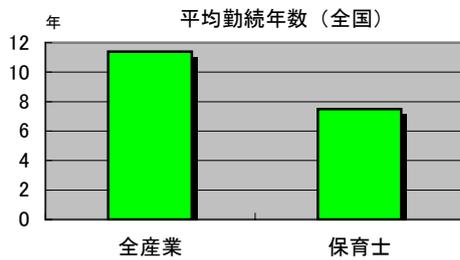
■ 平成24年8月に公布された「子ども・子育て支援関連3法」により，幼保一体化や放課後児童対策など，子育て支援環境の充実が図られることとなっているが，そのために必要な**保育士の確保**や**公立施設の耐震化促進**が課題となっている。



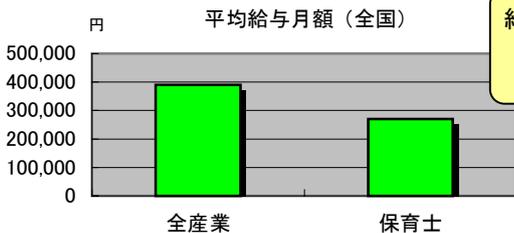
保育所の利用希望者増加中



（厚生労働省資料）

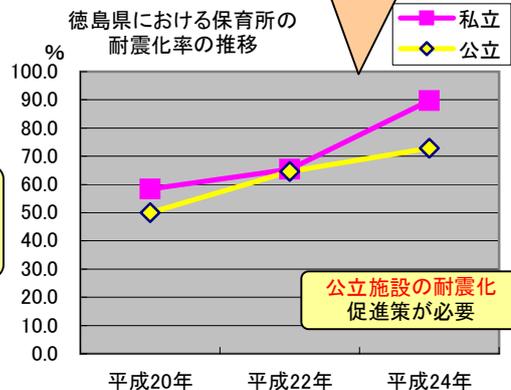


保育所の保育士は**離職が多い**ため**人材確保が困難**



給与面での**処遇改善**  
・離職防止  
・就職促進

私立保育所は，**安心子ども基金**を活用して集中的に整備を実施



**公立施設の耐震化促進策**が必要

## 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P42, No.134）

- ◇ 妊娠から子育てまで切れ目ない家族支援
  - ・ 就学前の多様化する教育・保育ニーズに対応するため，幼稚園・保育所・認定こども園の教育機能の強化
  - ・ 待機児童の解消と，質の高い保育施設の同時推進
  - ・ 地方における保育所の定員割れ対策

県担当課名      こども未来課，労働雇用課  
 関係法令等      子ども・子育て支援法，就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律，子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 保育需要の多様化に伴い、新たな役割を担う保育士等の配置が必要である。
- 保育需要の増大に伴い、保育所等に就業を希望する者の確保が必要である。
- 地域の実情に応じた子育て支援策を展開する必要がある。
- 安心できる保育環境を提供するため、既存施設の改修等を支援する必要がある。

平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 特定教育・保育施設における保育環境の充実

（注）特定教育・保育施設とは、認定こども園、幼稚園、保育所を指す。

##### 【職員配置充実】

- ・ 保育士等配置基準を3歳児について20人に1人から15人に1人とする。
- ・ 子どもの保育以外の課題を担当する保育士等を新たに配置すること。  
（例） ・ 子育てに悩む保護者への助言者として1名  
・ 若年保育士等の指導員として1名



##### 【職員処遇改善】

- ・ 保育士等の処遇改善のため、平成25年度のみとなっている処遇改善臨時特例事業を恒久制度化すること。  
（例） 給与改善モデル
- |       |    |            |
|-------|----|------------|
| 主任保育士 | 月額 | 10,000円アップ |
| 保育士   | 月額 | 8,000円アップ  |

#### 提言② 過疎地域における子育て支援施策に対する特別な配慮

##### 【実現例】

過疎地域における子育て支援機能の維持・確保を図るため

- ・ 小規模保育の拠点施設を有効活用した放課後児童クラブとの共同実施
- ・ 保育に従事する者の資格要件の緩和（保育士以外の従事容認）
- ・ 過疎地域への事業者参入に向けた運営費加算制度の創設



#### 提言③ 「安心こども基金」の延長・有効活用

- ・ 子ども子育て支援法の本格施行となる平成27年度に向け、保育所の施設整備等を着実に推進するため、基金の適用期間を平成26年度まで延長すること。
- ・ 公立保育所の耐震化を対象事業とすること。



### 将来像

「子ども」と「保護者」と「保育士等」の「絆」を築く  
子育て支援社会の実現



# 81 不妊症・不育症に対する支援の充実について

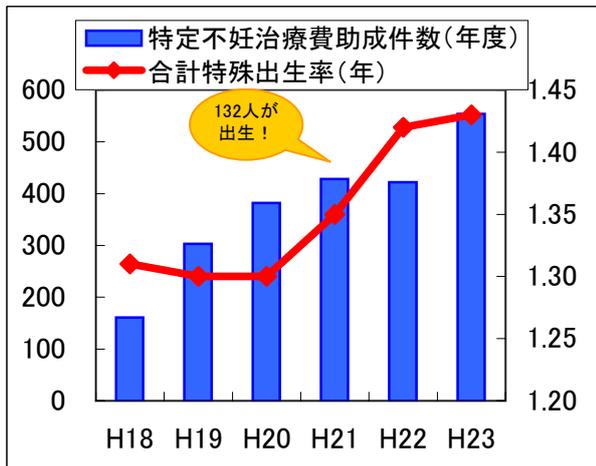
主管省庁（厚生労働省雇用均等・児童家庭局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 不妊症・不育症対策は、有効な少子化対策の一つであるが、**制度としては未完成**である。
- 「凍結融解胚移植」については、「新鮮胚移植」に比べて**治療成績が優れて**おり、患者にとっては**身体的・経済的負担が少ない**が、採卵を伴わない「凍結融解胚移植」に対する**助成単価が平成25年度から減額**となったため、患者の**経済的負担の増大、出生数減少の危惧**がある。
- 不育症治療は、**保険適用外**である検査や治療も多く、**高額な治療費に対する助成制度もなく**、患者の**経済的負担が大きい**。

### ○不妊症



・不妊治療費助成事業における**助成件数の伸び**とともに、**合計特殊出生率も向上**し、**着実に成果**を上げている。

・移植当たり生産率  
(厚生労働省調査結果)

	H19	H20	H21
新鮮胚移植	16.8%	15.7%	16.8%
凍結融解胚移植	23.0%	25.1%	27.4%

治療成績が優位かつ年々向上している

・採卵を伴わない凍結融解胚移植  
国の制度見直しにより助成単価が平成25年度から、150千円→75千円へ

### ○不育症

子どもを望む女性の2～5%程度が不育症に悩んでいる。  
**適切な治療により、8割以上が出産可能**となる。（厚生労働科学研究より）

## 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P42, No.134）

- ◇ V-1 社会保障制度
  - ・ 妊娠から子育てまで切れ目のない家族支援

《公明党 マニフェスト2012》（P16）

- ◇ 5 一人ひとりを大切にする社会へ
  - ・ 3 子育てに安心を。人口減少社会の反転へ

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 第1 子どもを生み育てやすい環境づくり
  - ・ 母子保健医療対策の推進（不妊治療などへの支援 9,240,745千円）

県担当課名 健康増進課  
関係法令等 母子保健医療対策総合支援事業実施要綱

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 「不妊治療」において、治療成績が優れている治療法について研究し、積極的に情報提供するとともに、有効性が確認された治療法に対する補助の充実を図る必要がある。
- 「不育症」についての検査・治療法についての研究を推進し、検査・治療費助成制度を創設し、安全性や有効性が確立された治療法については、保険適用の検討を進める必要がある。

- **不妊治療費助成事業**
  - ・ 徳島県では、凍結融解胚移植の治療成績が優れていることに着目し、胚凍結保存料に対し、**県単独での助成を行っている。**

#### 「このとり応援事業」

徳島県では、不妊治療費助成事業において、胚凍結保存料に対し、1年度につき1回、3万円を県単独で助成

- **保険適用の検討**
  - ・ 患者の経済的・身体的負担や精神的苦痛の軽減を図る。

平成24年1月より、血栓性素因のある一部の不育症の方へのヘパリン自己注射が保険適用

平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 不妊治療に対する研究の推進及び有効な治療法に対する助成制度の充実

- ・ 「不妊治療」において、「凍結融解胚移植」等の治療成績が優れ、有効性が確認された治療法に対する補助の充実を図ること。



#### 提言② 不育症治療に対する研究の推進及び助成制度の創設等

- ・ 「不育症」の一次スクリーニングである「夫婦染色体検査」や「抗リン脂質抗体」等については、**保険適用の対象**とするとともに、**助成制度を創設**すること。



### 将来像

安心して子どもを産み育てることのできる環境の実現を！



## 82 高齢者の安心な暮らしの実現に向けて

主管省庁（厚生労働省老健局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 「ひとり暮らし高齢者等」の世帯数の増加や過疎化の進行に伴い、移動や家事、買い物など、地域での日常生活に支障を来している。
- 介護保険制度における保険者負担において、「サービス付き高齢者向け住宅」の入居者は、「住所地特例（入居前の居住地であった自治体が介護費用を負担する制度）」の対象とならないことから、施設所在地自治体の負担が大きなものとなっている。

#### ■ 高齢化等の状況

##### 高齢単独世帯がさらに増加



##### インフォーマルなサービスを行う団体は増えていない

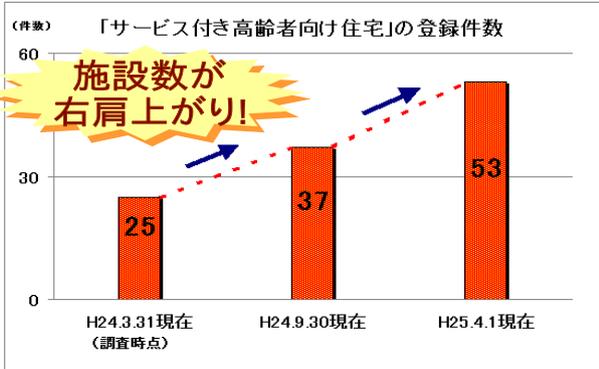
1人暮らし高齢者等、生活支援を必要とする方が増えているにもかかわらず、住民参加型在宅福祉サービス団体が増えていない。

H16 2,201団体 → H22 2,073団体

全国社会福祉協議会「活動実態調査」より

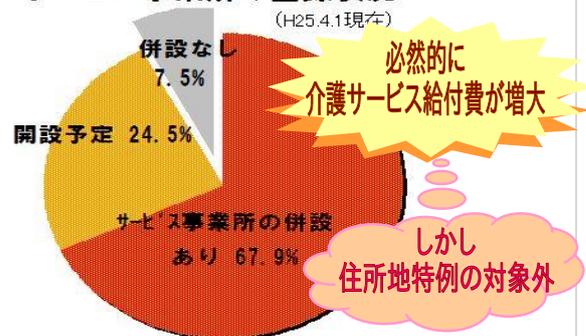
#### ■ サービス付き高齢者向け住宅の状況（徳島県）

##### 登録件数の増加



##### ほとんどが介護保険サービス事業所を併設

##### サービス事業所の登録状況



### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党 J-ファイル2012》（P44, No.138）

- ◇ 国民が安心できる持続可能な医療の実現
  - ・ 利用する高齢者の立場に立って、サービスを自らの状況に応じて適宜組み合わせ、総合的に利用できるように検討します。

#### 《公明党 マニフェスト2012》（P16）

- ◇ 包み支え合う、「社会的包容力」の構築
  - ・ 孤独死ゼロを目指し、民生委員や地域包括支援センターなど既存の地域見守り体制を充実、強化し、総合的な「命を守るネットワーク」を構築する。

#### 《平成25年度国予算の内容》

- ・ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金の延長（うち、地域支え合い体制づくり事業）

県担当課名 長寿保険課  
関係法令等 老人福祉法、介護保険法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

#### ○ 「ひとり暮らし高齢者等」の生活支援対策

徳島県では、平成24年11月17日「とくしま住民参加型在宅福祉サービス団体連絡会」が設立された。今後、積極的な活動を展開していく上で、「人材」「サービスの幅、内容」「資金」などが課題。

「介護保険制度」を補完する住民参加型の在宅福祉サービスの充実及び普及を図る必要がある。



#### ○ 「サービス付き高齢者向け住宅」入居者の介護費用負担

「サービス付き高齢者向け住宅」は、「賃貸住宅」として取扱われ、住所地特例の対象となっていない。一方、同じような居住環境の中で介護サービスを受けている「有料老人ホーム」などは対象となっている。

「サービス付き高齢者向け住宅」についても、それらの施設とバランスをとる必要がある。



#### 《参考》 住所地特例の対象施設

介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム

サービス付高齢者向け住宅が設置された県内の市町村長から、「住所地特例を認めてほしい」といった要望あり！

平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 高齢者の日常生活を多面的に支援する「新たな制度」の創設

- ・ 「ひとり暮らし高齢者等」が可能な限り住み慣れた地域で暮らせるよう、介護保険の対象とならないサービスをはじめ、よりきめ細やかな生活サービスの普及・拡充に向けて、自治体やNPO等が取り組む担い手確保、サービスの質の向上、効果的な広報等の活動に対して新たな支援策を講ずること。

#### 提言② 安定的な介護保険制度運営に資する自治体財政負担に配慮したスキームの検討

- ・ 介護保険制度において、「サービス付き高齢者向け住宅」の入居者が介護保険サービスを利用する場合に、元の住所地の自治体が費用負担を行う「住所地特例」が適用されるよう、介護保険法の改正を行うこと。

### 将来像

高齢者が自らの選択により自分らしく暮らしていける社会の実現を！

# 83 障害者による限界集落対策の構築について

主管省庁（厚生労働省社会・援護局，総務省自治行政局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

#### 限界集落の現状と課題

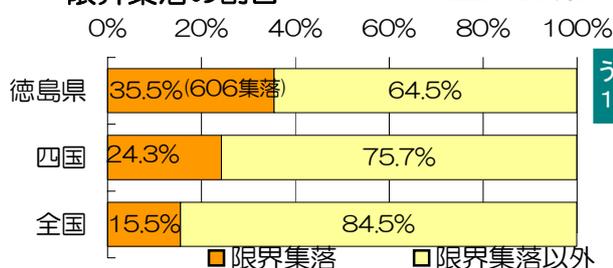
- 65歳以上の高齢者が住民の半数以上を占める「限界集落」の割合が、徳島県では35.5%と全国平均の15.5%を大きく上回る状況となっている。
- ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加，過疎化による地域を支える人の減少など，集落の維持・存続が課題となっており，なかでも日常生活を支える手段の確保は喫緊の課題である。

#### 障害者の現状と課題

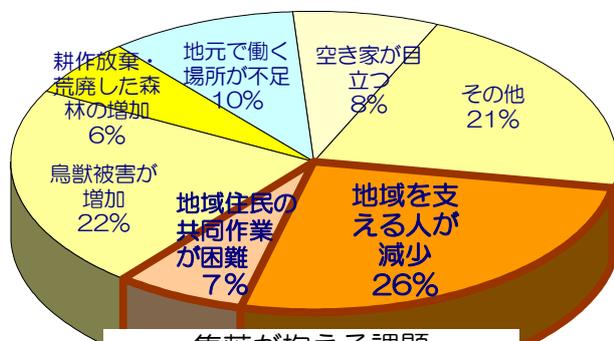
- 一般企業での就労が困難な障害者が福祉的就労で受け取る工賃の水準は，向上しつつあるものの，経済的自立が可能な水準にはない。
- 施設外での就労は社会参加の意識向上に有効であり，地域社会の中で就労の場の確保が課題となっている。

#### 限界集落の割合

H22.4.30現在



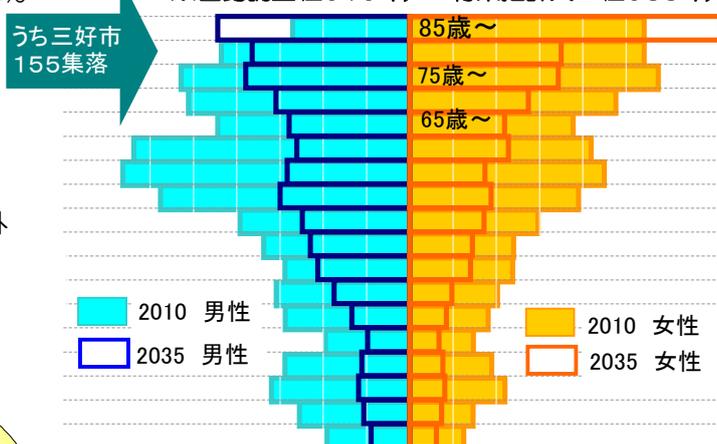
「過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査（総務省・国土交通省）」より



集落が抱える課題  
(とくしま集落再生プロジェクト)より

#### 三好市の人口ピラミッド

※国勢調査(2010年)・将来推計人口(2035年)



#### 工賃倍増計画対象施設の平均工賃月額

(単位：円)

	平成18年度	平成23年度
徳島県	14,636	17,614
全国	12,222	13,586

「障害者の就労支援対策の状況」厚生労働省より

## 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》 (P47, No.161) (P63, No.247)

- ◇ 暮らしの再生
  - 社会保障 障害者の方への施策の推進
  - 地域の再生 過疎地域対策の充実

《公明党 マニフェスト2012》 (P16, 5-2)

- ◇ 一人ひとりを大切にする社会へ  
包み支え合う，「社会的包容力」の構築

《平成25年度国予算の内容》

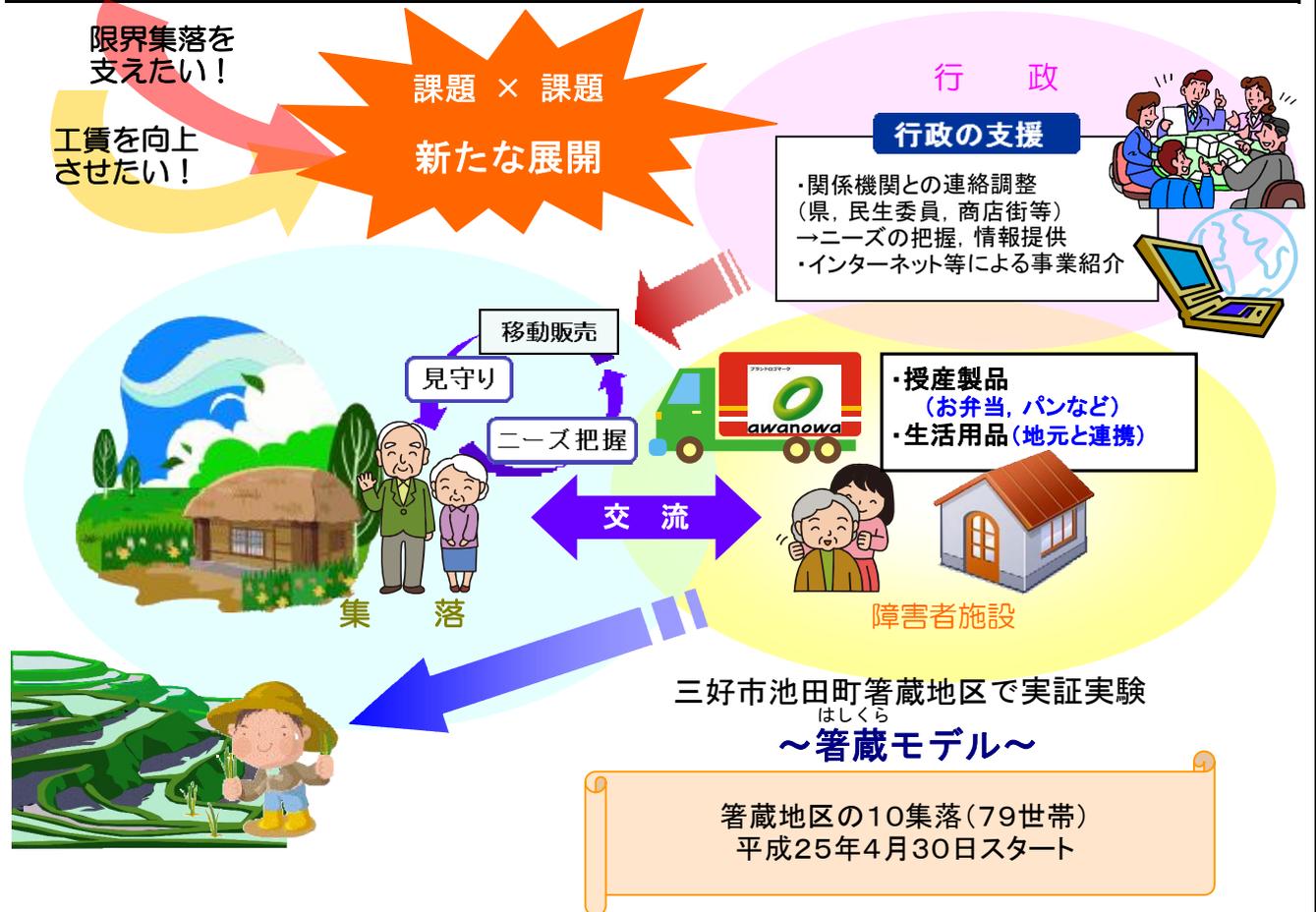
- ◇ 総務省一般財源
  - ・ 地域の経済循環の創造と自立的な地域経営の推進 1,253百万円

県担当課名 障害福祉課  
関係法令等 障害者総合支援法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 障害者の多彩な才能を生かしながら、働く喜びの感じられる場を創出すべきである。
- 直面する喫緊の課題に対し、障害福祉施策と過疎対策を融合した「新しいかたち」の施策を展開することで、課題の解決を図っていく。



平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言 課題解決型の新しい就労モデル推進への支援

- 障害者が授産製品や生活用品の「移動販売」と「見守り」, 「地域との交流」を通して, 限界集落と障害者それぞれが抱える課題を解決する新しい就労モデル～箸蔵モデル～を国の実証事業と位置付け, 積極的に支援すること。
  - ・ 限界集落: 「買い物弱者対策」, 「高齢者の見守り」など 集落の機能向上
  - ・ 障害者: 「地域社会における共生」, 「工賃向上」など 自立と社会参加の推進



### 将来像

障害の有無にかかわらず  
みんなが生き活きと働き, 暮らせる共生社会の実現

# 84 信頼される生活保護制度の構築について

主管省庁（厚生労働省社会・援護局）

## 【現状と課題】

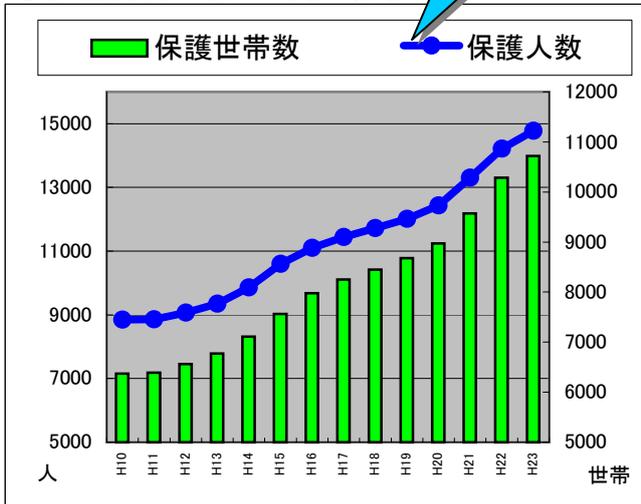
### 直面する課題

- 不正受給の増加により、不公平感や制度への不信感が増し、制度の崩壊につながる恐れがある。
- すぐに一般就労することが困難な受給者の職業訓練や慣らしを行う場が十分でないため、効果的な支援を行うことができない。
- 生活保護世帯で育った子どもが、成人後、再び保護を受給する「貧困の連鎖」が社会問題化している。

### 徳島県の状況

保護受給人数、世帯数が増加

#### ○保護受給世帯・人員の推移



#### ○被保護世帯数 (単位:世帯)

世帯類型	19年度	23年度	増加率
高齢者	3,923	4,582	116.8%
傷病・障害者	3,523	4,090	116.1%
母子	507	633	124.9%
その他	711	1,385	194.8%

働ける者を含む「その他世帯」が急増

#### ○不正受給件数 (単位:件)

19年度	23年度	増加率
191	404	211.5%

#### ○扶助費の状況 (単位:億円)

19年度	23年度	増加率
197	237	120.3%

### 国の動き

- ◇ 生活保護法の改正(今通常国会に提案予定)
  - 不正・不適正受給対策の強化
  - 生活保護受給者の就労自立の促進
  - 医療扶助の適正化
- ◇ 生活保護基準の見直し(平成25年8月から27年度まで段階的に実施)

## 【政権与党の政策方針】

### 《自由民主党 J-ファイル2012》 (P48, No.163)

- ◇ 生活保護制度について
  - ・ 真に必要な人に生活保護が行きわたるとともに、納税者の理解の得られる公正な制度に改善する。

### 《公明党 マニフェスト2012》 (P15, 18)

- ◇ 中間的就労の推進
- ◇ 生活支援セーフティネットの再構築

### 《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 生活保護関連 2兆9,826億円
  - ・ 生活保護費負担金 2兆8,223億円
  - ・ セーフティネット支援対策等事業費補助金 250億円

県担当課名 地域福祉課  
関係法令等 生活保護法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 警察と福祉部局が一体となった不正受給防止の取組みを推進する。
- 就労困難者を対象とした中間的就労を推進するため、迅速かつ丁寧な就労相談・体験により、本人の就労意欲の醸成を図る。
- 生活困窮者世帯の親やその子どもに対し、進学アドバイスや学力向上支援を行うなどにより、就学意欲の醸成と就学機会の確保を図る。

○ 不正受給の未然防止とともに、不正の疑いがある場合は**専門的な知識を持った者がチームで調査**することが必要

専門知識を持った者の配置により、  
犯罪抑止効果も見込める。

○ 就労困難者について、生活習慣を改善し**労働による充実感を体験**させることにより、**就労意欲を喚起させる中間的就労事業**が必要

事業実施者と想定されるNPO法人・社会福祉法人は  
初期投資が必要で、ハードルが高い。

平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 不正受給を防止するための対策の強化

- ・ 警察OBや福祉事務所職員などで構成する「不正受給調査専任チーム」の配置に対する恒常的な財政措置を講じること。

#### 提言② 就労支援対策の充実

- ・ 就労意欲の喚起につながる中間的就労事業について、実施に必要な建物・設備に対する初期投資費用への支援など、地域の実情に応じた実施が可能となるよう制度を拡充すること。

例：農作業を中間的就労事業として実施する場合、作業用の建物の確保、作業用機械、運搬機器等の初期投資が必要

#### 提言③ 「貧困の連鎖」防止のための就学支援の充実

- ・ 進学アドバイスや学力向上支援を行う学習教室について、補助の対象範囲を、生活保護世帯だけでなく、生活困窮世帯にまで広げるとともに、子どもたちが参加しやすい運営が可能となるよう制度を拡充すること。

例：対象を生活保護世帯に加え、児童扶養手当受給世帯までとし、子どもたちの送迎も可能とするなど、より実効性のある制度が必要

### 将来像

生活保護が必要な人が適切に受給できる信頼される制度へ！

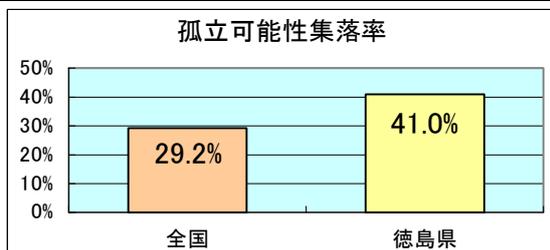
# 85 総合的な孤立集落対策の推進について

主管省庁（内閣府）

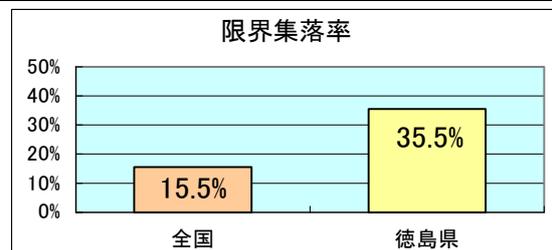
## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 徳島県の西部圏域2市2町は、面積の8割以上を急峻な山地が占めており、南海トラフの巨大地震や、集中豪雨などによる土砂災害のために孤立する可能性のある集落が245箇所（県全体の53パーセント）に上っている。
- 一方、圏域内の限界集落数は363箇所（県全体の60パーセント）に上り、担い手不足により共同活動が減退し、地域防災力が低下している。
- 孤立化に備え通信・輸送手段の確保の取組みを進めているが、**孤立可能性集落の実情に合った「素早い、必要最小限」の整備への支援制度がなく**、「孤立時の安全・安心対策」が進まず、集落の維持が一層困難になることが懸念される。

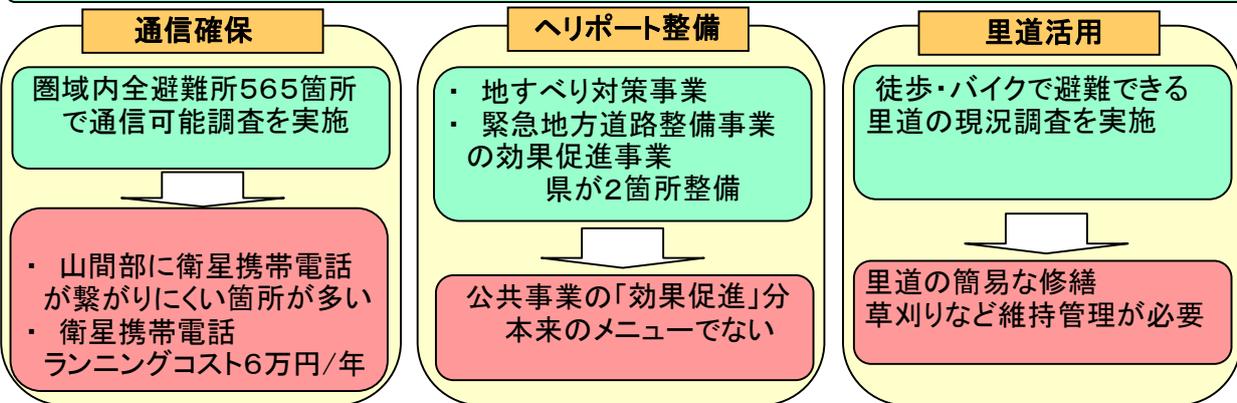


H22中山間地等の集落散在地域における孤立集落発生の可能性に関する状況フォローアップ調査(内閣府)



H22過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査(総務省・国土交通省)

### 西部圏域での孤立化対策の取組み



中山間地の実情に合った、「孤立化対策」に特化した仕組みが必要

## 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》(P61, No.233, 235)

- ◇ 地方への交付金拡充
  - 地方自治体が特色ある施策を実現できるよう、交付金制度の拡充を検討。
- ◇ 小規模町村のあり方の見直し
  - 人口の減少が続く中山間地の小規模基礎自治体において、過疎対策を充実。

《公明党 マニフェスト2012》(P6, No.6)

- ◇ 地域で命を守る「共助」の仕組みづくり
  - 地域ごとに防災計画を策定し、地域で「自助・共助・公助」連携させた防災対策を推進。

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 孤立が想定される地域における通信の確保（内閣府）
  - 「衛星携帯電話」と充電のための「非常用発電機」の購入への支援

県担当課名 西部総合県民局  
関係法令等 災害対策基本法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

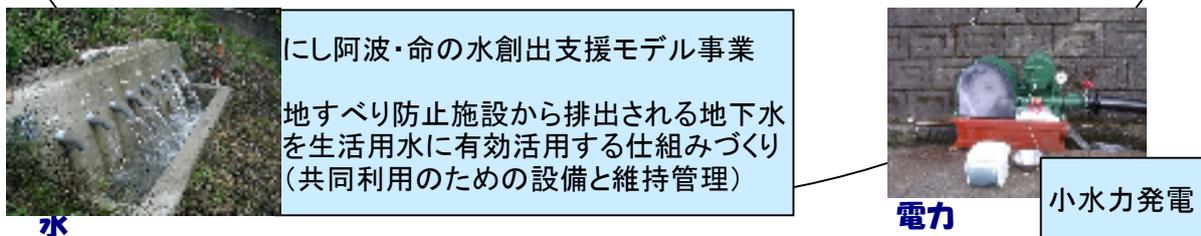
### 方向性（処方箋）

- 中山間地域の集落の実情に合った、早期導入可能・持続可能な孤立化対策を地域が選択できるようにする必要がある。
- 日常的に集落機能を維持する活動と、集落の防災対策を一体で行える総合的な対策が必要である。

#### ○ 一刻も早い孤立化への備え



#### ○ 孤立の長期化にも対応



平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 通信機器整備の助成対象を拡充 衛星携帯電話のランニングコスト軽減

- ・ 中山間地域では「デジタル簡易無線」や「アマチュア無線」も助成対象とする。
- ・ 災害用に特化した衛星携帯電話は、年間6万円余りの基本料金を廃止し、通話料金だけの料金プラン創設を通信会社に協力要請する。

#### 提言② 総合的な孤立集落対策交付金の創設

- ・ 市町村が、孤立可能性集落や地域の実情に合った対策を早急に完了できるよう、計画づくりから整備、維持管理等も対象とした、総合的な孤立集落対策に充てられる交付金制度を創設する。

### 将来像

孤立しても生き延びられるインフラの整備と、維持する共助の仕組みづくり

↓

孤立化対策を通じて「集落の再生」へ

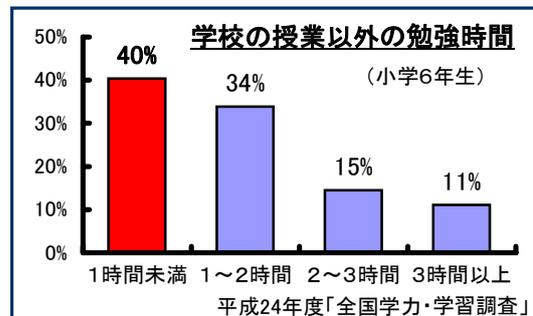
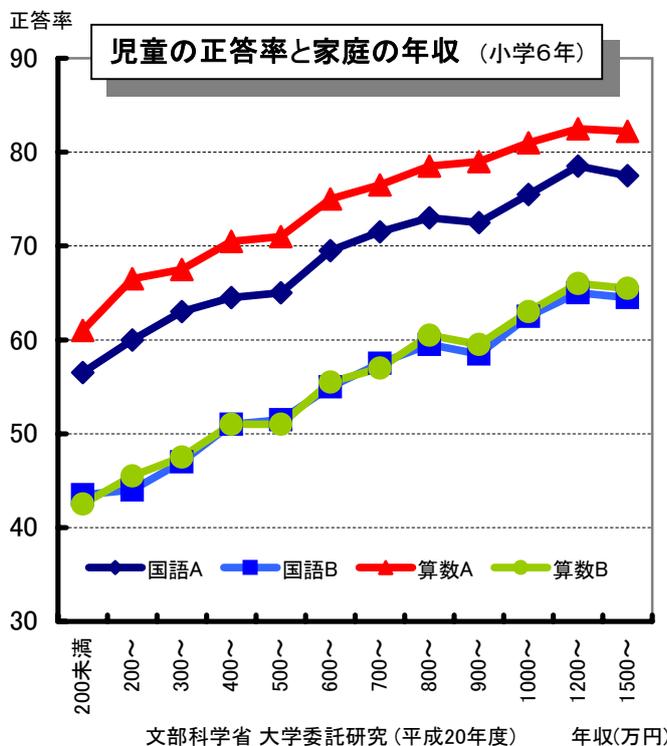
# 86 公教育の充実について

主管省庁（文部科学省初等中等教育局，総務省自治財政局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 少子高齢化の中，我が国の豊かさを維持し，安定した社会を築いていくためには，教育の充実により，未来の社会を担う子ども達一人一人の『生きる力』を高めることが喫緊の課題である。
- 「家庭」や「地域」の教育力が低下しており，学習や生活の習慣に課題のある児童生徒が増えている。貧困の固定化を回避し，社会活力を維持するためには，「公教育」の果たす役割がますます重要になっている。
- 通常学級にも，きめ細やかな指導を必要とする児童生徒の数は多い。



### 通常学級における発達障害の可能性のある児童生徒

**小学校 7.7%**  
(40人学級なら、クラスに3人)

**中学校 4.0%**  
(40人学級なら、クラスに1~2人)

## 【政権与党の政策方針】

### 《自由民主党 J-ファイル2012》 (P29, No.60・P30, No.66)

- ◇ 世界トップの人間力と学力を実現するための教育投資の充実
  - ・ 恒久的な財源を確保し，OECD諸国並みの公財政教育支出を目指す
- ◇ 安心して，夢の持てる教育を受けられる社会の実現
  - ・ 質の高い教育ときめ細かい指導を行うため，教職員定数のあり方を検討
  - ・ 不登校者を減少させるための教育を実現

### 《公明党 マニフェスト2012》 (P19, 6-1)

- ◇ 安心・安全が基本の学校教育へ
  - ・ いじめ対策，不登校対策

### 《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 義務教育費国庫負担金 (1,487,872百万円)

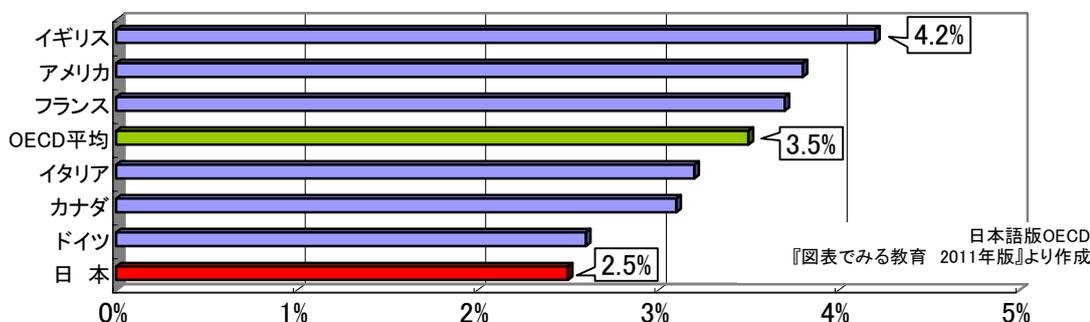
県担当課名 教職員課  
関係法令等 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

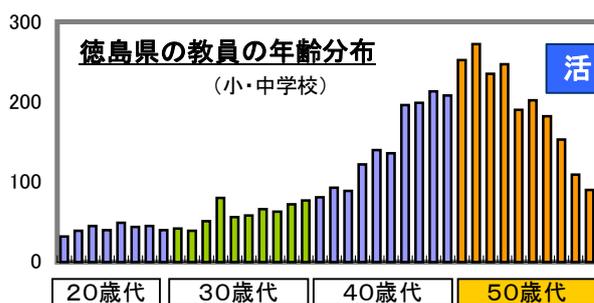
### 方向性（処方箋）

- 国際的比較において日本の公教育への支出が低い水準にある状況下において、激変する世界情勢や時代状況に適用し、未来を切り開いていく力を全ての子どもたちに与えるための投資を惜しむべきではない。

小学校～高校相当の学校教育費の状況（GDPに対する公財政支出の比率）



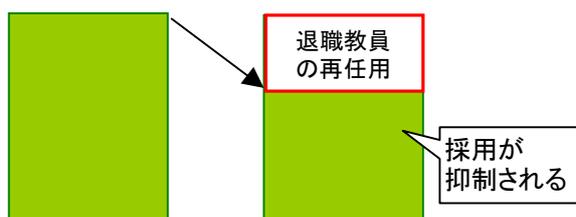
- 教員の年齢構成が高くなり、これから**大量退職時代**を迎える中、年金支給開始年齢の延長に伴う「雇用と年金の接続」の必要性から、退職者の再任用制度が議論されているが、視点を変え、**意欲と能力のある教員の経験や知識を社会に活かす**という視点から積極的な活用を考えることが重要である。



活用

- 次世代への教育技術の継承
  - ・ OJTの強化
- 高齢者の活用
  - ・ 被扶養者から社会の担い手へ
  - ・ 低コストで教育力の強化

現行の枠内で再任用する場合



退職教員の再任用

新たな活躍の場  
↓  
教育充実



\*若い教員の採用確保

平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

**提言 退職教員を活用した「少人数学級の拡大」及び「多様な学びの場の創設」**

- 教育の土台となる学級編制では、常勤職での再任用教員を活用し、35人以下学級の対象を拡充し、きめ細やかな指導を図る。
- 非常勤の再任用教員を活用し、授業についていけない子どものサポートや高度な理数教育や外国語教育の実践など、地域の実情に応じた多様な教育を進める。

# 87 番号制度の導入について

主管省庁（内閣官房社会保障改革担当室，総務省自治行政局）

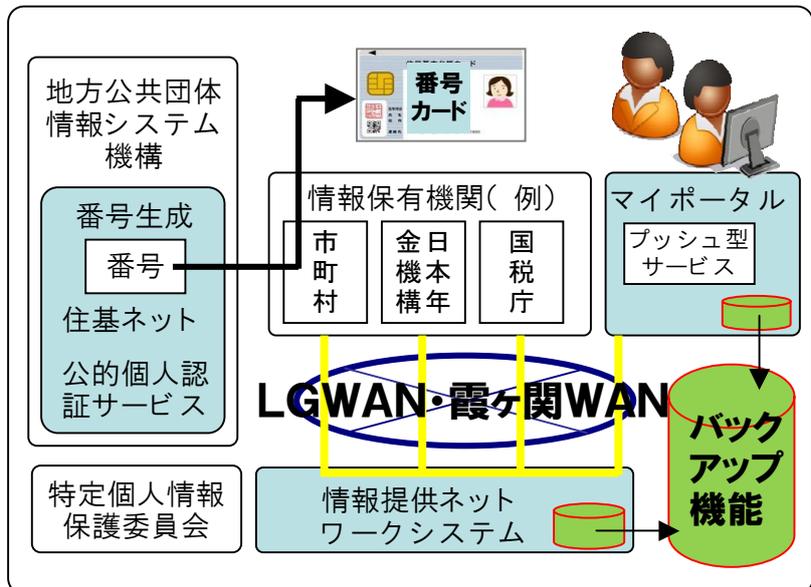
## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 我が国では，少子高齢化による高齢者の増加と労働人口の減少が続いており，社会保障と税を一体として捉えた見直しが重要となっている。
- 情報化の進展を踏まえて，制度・運営の効率性や透明性を高めることも，国民の信頼を高める上で重要となっている。
- それらのために必要な基盤である番号制度の導入に当たっては，「個人情報の漏洩」，「不正利用」などが懸念されている。
- また，国が整備する情報提供ネットワークシステムと連携する「地方の業務システム」は多様であり，地方と十分な調整が課題となっている。

### (予定)

- 2014年( H26) 4月  
地方公共団体情報システム機構の設立
- 2015年( H27)10月  
個人番号の通知
- 2016年( H28) 1月  
個人番号カードの交付  
個人番号の利用開始
- 2017年( H29) 1月  
国の機関間の連携開始
- 2017年( H29) 7月  
地方公共団体との連携開始



### 徳島県の取組み

番号制度活用プロジェクトチームを設置し地方の立場で活用を検討(H23.9～)

#### 【現状分析調査(県30手続)】

画一的な作業年間約17,800時間を効率化できると分析

#### 【番号制度導入後の業務フローをシミュレーション】

国の「番号制度の導入ガイドライン」に活用

## 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》(P51, No.180)

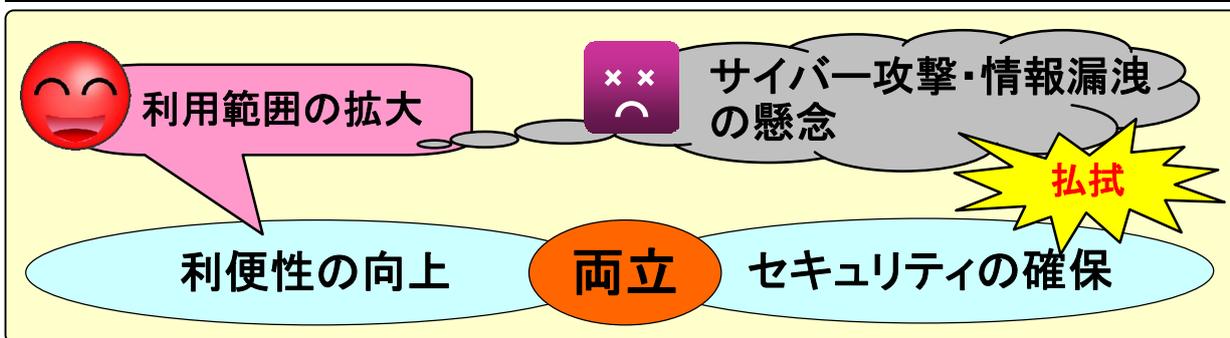
- ◇ 安心安全実現に向けた税制抜本改革
  - ・ 国民にとって利便性の高い個人番号制度の構築

県担当課名 地域創造課

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 「住民負担の軽減」、「行政事務の効率化」に加え、災害時の本人確認や的確な被災者支援など「災害時の活用」が期待できる制度であり、実務の多くを担う地方と連携して導入を図る必要がある。
- 「個人情報の漏洩」や「番号の不正利用」など国民の懸念を払拭するため、高度なセキュリティを確保する必要がある。
- また、東日本大震災の教訓を活かし、自然災害や事故などに強いシステムを構築する必要がある。
- 併せて、導入の効果や懸念事項への対応について、国民にわかりやすく広報する必要がある。
- 現法案では、社会保障・税などの用途が限定列挙されているが、利用範囲拡大の余地があり、更なる利用拡大を積極的に検討する必要がある。



平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 不安や懸念を払拭する安全安心なシステムの構築

- ・ 霞ヶ関WANやLGWANなど、既存インフラを活用したセキュリティの高いシステムとすること。
- ・ システムの一極集中を避け、地方にバックアップサーバを構築するなど、災害等に備えた分散的なバックアップ体制を整備すること。

#### 提言② 利用の拡大に向けた実証実験の実施

- ・ 更なる利用の拡大に向けて、例えば「特区制度」の活用により、都道府県で先行導入する「先進モデル地域」を設け、実証実験を実施し、効果やリスクを分析した上で推進すること。
- ※ 都道府県であれば、現法案に規定されていない、運輸支局や法務局などを対象とした実証実験を行うにも適切な規模。

### 将来像

- ・ 「災害時の活用」、「医療・介護のサービスの質の向上」、「民間利用への拡大」などが図られ、番号制度による、国民にとって利便性の高い社会の実現を！！

# 88 真の分権型社会の実現に向けた地方財源の充実について

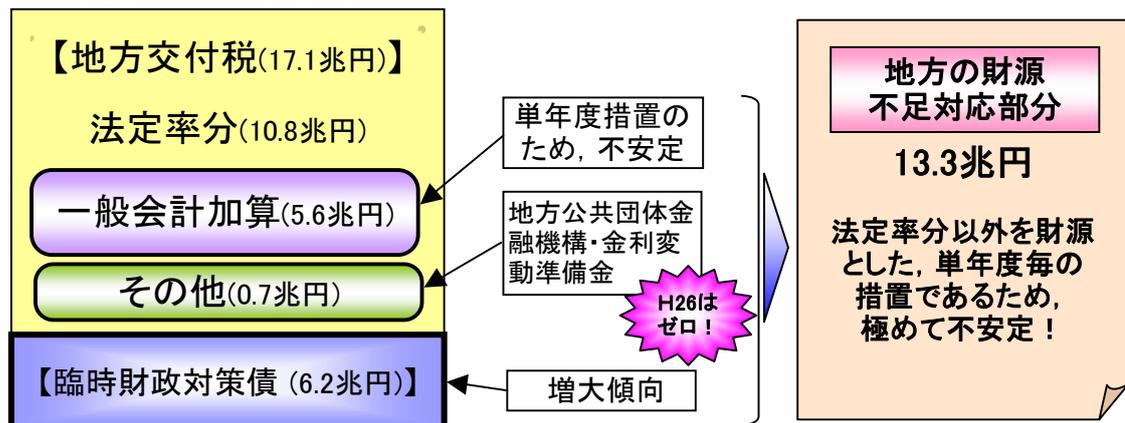
主管省庁（総務省自治財政局・自治税務局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 地方交付税は、法定率分の占める割合が低く、単年度毎の措置により、加算されているため、今後の地方一般財源総額確保が懸念される。
- さらに、平成25年度は、国家公務員の給与削減に準じた地方公務員の給与削減を反映した地方交付税のカットがなされた。
- 本県においては、職員数の大幅削減や臨時的な給与カットの継続など、厳しい財政運営を強いられている上、経済・雇用対策、来るべき南海トラフの巨大地震に備えた緊急防災・減災対策、社会保障関係費の自然増などに、多額の経費が生じている。
- 地方税については、地域間の税源偏在の是正を図るとともに、**税収が安定的な地方税体系を構築**することが課題である。
  - ・ 消費税10%時点で廃止する方向性のみ示された自動車取得税については、地方財政へ影響を及ぼさないよう「確実な財源補てん措置」が求められる。

### <平成25年度の地方交付税等>



## 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P61, No.230, 232）

- ◇ 地方分権の推進策
  - ・ 地方公共団体の安定的な財政運営に不可欠な地方税、地方交付税等の一般財源を確保
- ◇ 地方税財政の充実
  - ・ 税制の抜本改革に取り組む際には、地方消費税の充実、地方交付税の法定率の見直し、地方法人課税による地域間税源の偏在是正などを検討
  - ・ これらにより、臨時財政対策債の増大を抑制し、財政の健全化を目指す。

### 《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 地方の一般財源総額 59.8兆円（前年度比+0.1兆円，+0.2%）
  - ・ 地方交付税17.1兆円（前年度比△0.4兆円，△2.2%）
  - ・ 実質的な地方交付税23.3兆円（前年度比△0.3兆円，△1.3%）

県担当課名 財政課，税務課，市町村課  
 関係法令等 地方交付税法，地方税法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 地方交付税については、必要な総額を安定的に確保するとともに、機能の充実強化を図る必要がある。
- 国家公務員給与の削減を起因とする地方公務員給与に係る地方交付税の一方的な削減は、地方の固有財源という性格を否定するものである。
- 地方税制は、地方の自主財源の根幹をなすことから、地方の意見を十分踏まえ、抜本改革に取り組む必要がある。

#### ○ 総額確保策

- ・ 地方財政は、恒常的に多額の財源不足が生じており、その解消のためには、**地方交付税の法定率を見直す必要**がある。

#### ○ 地方の意見反映

- ・ 「国と地方の協議の場」や全国知事会等の提案・要望を通じて、**地方の意見を十分踏まえた措置**が講じられるよう強く求める。

平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

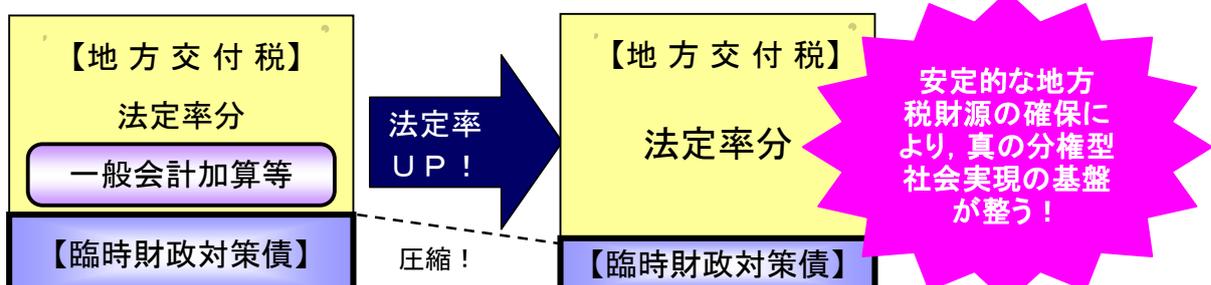
#### 提言① 真の地方分権確立のための地方交付税制度の改正

- ・ 地方交付税については、財源保障機能の強化、自治体の財政運営の予見性向上のため、**法定率の引き上げにより安定的な総額確保策**を講じること。
- ・ 地方交付税の配分については、地域間格差是正の観点から、**財政力の弱い自治体に重点配分**するしくみの拡充など、より一層、財源調整機能を強化すること。
- ・ 「地方の固有財源」である地方交付税の見直しを行う際には、国の政策目的達成の手段として一方的に削減することなく、「国と地方の協議の場」の議論をはじめ、**地方の意見を十分踏まえ、事前に調整**を行うこと。

#### 提言② 偏在性が少なく、税収が安定的な地方税体系の構築

- ・ 地方税については、地方の参画の下、地方の意見を十分踏まえ、地域間の偏在性が少なく、**税収が安定的な地方税体系の構築**に取り組むこと。

### 将来像



# 89 地方公務員の雇用と年金の接続について

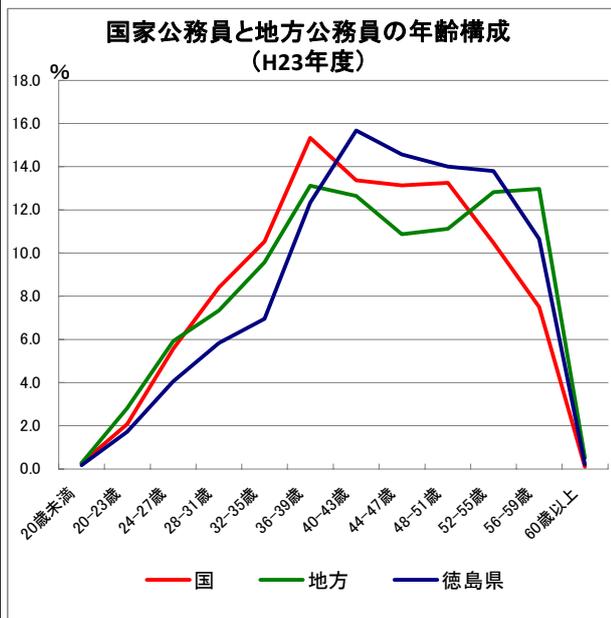
主管省庁（総務省自治行政局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 平成25年度以降、公的年金の支給開始年齢が段階的に引き上げられることに伴い、「雇用と年金の接続」を円滑に図ることが**官民共通の課題**である。
- 地方公務員についても地方の実情に応じてフルタイム又は短時間で再任用を要請されているが、職員数削減に取り組む中においては、**新規採用が抑制され、組織活力の低下を招く**ことが懸念される。
- また、若者の雇用の場が少ない地方においては、地方公務員の採用抑制が、都市部へのさらなる**人口流出を招き、地域活力を低下させる**ことにも繋がる。

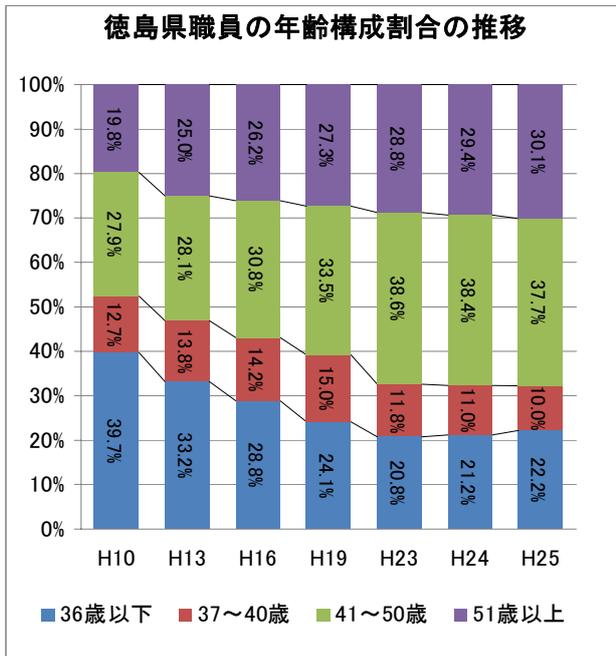
- ・ 団塊の世代の大量退職や集中改革プラン等に基づく急激な採用抑制の影響で、地方公務員の年齢構成は、国家公務員より「いびつなものとなっている。
- ・ 本県でも、長期間の採用抑制により、36歳以下の若年層割合は半減。  
(H10:39.7%→H23:20.8%)
- ・ このような状況での再任用の実施は、職員の年齢構成がより一層「いびつなものとなりかねず、組織活力の低下が避けられない！



(出典)

国：国家公務員給与等実態調査 行政職(一)

地方：地方公務員給与等実態調査 一般行政職



## 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》(P72, No.308)

### ◇ 公務員制度改革

- ・ 定年退職者が無収入となることがないように再任用制度の拡充を当面の対応措置とし、将来的には65歳まで定年を延長する。

県担当課名  
関係法令等

人事課

地方公務員法、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律、  
国と民間企業との間の人事交流に関する法律、地方独立行政法人法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 「雇用と年金の接続」だけでなく、「職員の年齢構成」や「若者の雇用」にも配意した**バランスのとれた人事管理制度の構築**が求められる。
- 組織や地域の活力を維持・向上させる観点から、**高齢層職員の持つ知識や技術**を後輩世代へと伝承するとともに、**地域に広く還元できる方策**が必要である。

#### ○ 新規採用の安定的確保

- ・ これまでの職員削減により「いびつ」となった**年齢構成を是正するとともに、地域の経済雇用情勢を下支えする観点から「若者の雇用」を確保**するため、**2年連続三桁となる新規採用枠**を設定。（平成26年度も3年連続三桁を確保）

この結果、平成25年度の若年層割合は平成23年度比較で1.4ポイント改善！  
県の積極採用姿勢が、県内主要民間企業における採用増にも波及！！

#### ○ 地域の高齢層人材の有効活用

- ・ 総人件費の抑制を図りながら高齢層職員の持つ知識・経験を有効に活用するため、「公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」に基づき現役のまま派遣。

平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 新規採用と再雇用のバランスのとれた制度設計

- ・ 雇用と年金の接続方法については、本県などの意見を踏まえ「**短時間**」による**再任用も可能**となったところであるが、新規採用と再任用のバランスの取れた定員管理ができるよう次の措置を講じること。
  - 定年延長に移行するまで**義務的再任用職員は勤務形態にかかわらず定数外**として取扱うこと。
  - 再任用のほか、地公法第3条3項3号の**非常勤特別職としての任用**や同法第22条による**臨時的任用等も継続雇用制度の一つとして位置づける**こと。

#### 提言② 高齢層職員を公務内外で最大限活用するための措置

- ・ 地域人材の有効活用を図るため、再任用職員等の持つ知識・経験を公務内外で最大限活用できるよう次の措置を講じること。
  - 「公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」による**派遣可能な対象法人の拡大**（国立大学法人、営利法人等）
  - **国と民間企業との間の人事交流に関する法律に相当する制度の地方公務員への導入**
  - **地方独立行政法人が担うことができる業務の拡大**

### 将来像

- ・ **60歳定年を前提とした人事管理制度を抜本的に見直し、総人件費を抑制しながら65歳定年へと移行！**

# 90 NPOの経済力向上のための支援について

主管省庁（内閣府，総務省自治税務局，財務省主税局）

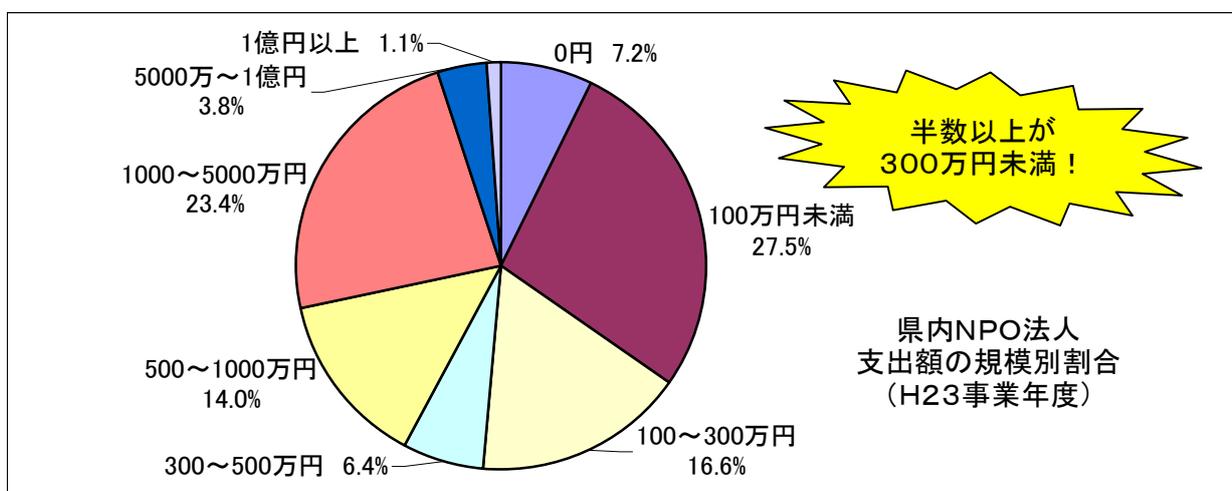
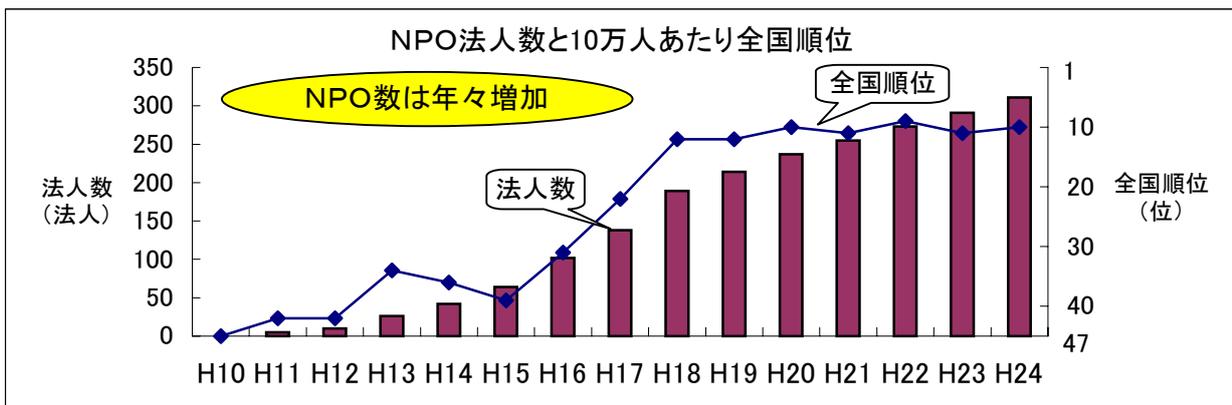
## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 社会貢献活動が活発である一方，財政基盤が脆弱な小規模団体が多い。
- 地域の課題を地域で解決するための担い手となるべきNPO等が，経済的に自立できていない。

### 徳島県の現状

- 徳島県のNPO法人数 311 10万人あたり全国10位（平成24年12月末）  
ボランティア・アドプト登録人数 14万人（平成24年3月末）



## 【政権与党の政策方針】

### 《自由民主党 J-ファイル2012》

- ◇ ソーシャルビジネス及びコミュニティービジネスの進化による新たな雇用創出 (P27)
  - ・ 地域の「絆力(きずなりょく)」を利用し，地域に根付いているNPOや企業が協力し合い，ソーシャルビジネスやコミュニティービジネスを進化させ，地域住民へのサービス向上や雇用の創出を目指す。
- ◇ 地域コミュニティの再生 (P63)
  - ・ 地域の「きずな」を再生するため，集落，小学校校区単位のコミュニティ活動やNPOなどの身近な団体活動を支援する「コミュニティ活動基本法」を制定し，地域内の活性化を図る。

県担当課名 県民環境政策課県民協働室  
関係法令等 特定非営利活動促進法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 地域社会の課題が多様化してきていることにより、行政のみならず多面的な取組による解決手法が必要である。
- 安定した収入を確保するための手段としてソーシャルビジネス等を積極的に行うNPOに対し、支援を行うことが必要である。
- NPO等への寄附促進活動が社会的に認知され、安定した活動資金の確保が図られるような方策が必要である。

◇ 徳島県では、人・もの・資金など県民や企業からの人的・物的支援を、必要とするNPO等へつなぐ「ゆめバンク とくしま」を平成23年9月に開設し、運用している。



平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 新たなビジネスモデルを創出する NPOソーシャルビジネス支援制度の創設

- ・ NPOの経済的安定化を図り、地域雇用の創出へと繋げるため、NPOの趣旨と事業内容に共通性を持つソーシャルビジネスを開始するNPOに対し、**初期投資費用の助成、事業ノウハウ修得の支援等を行う制度を創設**すること。  
※ソーシャルビジネス例：障害者の在宅就労支援、買い物代行サービス

#### 提言② 社会貢献活動団体の経済的自立を図るための 全国的な寄附の促進

- ・ 民間の寄附意識の醸成、NPO等のファンドレイジング機能強化等、総合的な支援策に国の主導のもと取り組み、**NPO等への寄附促進活動の活発化、効率化**を図ること。
- ・ 個人からの寄附を促進するため、現行税制を改正し、**比較的少額の寄附者が寄附金控除のメリットを最大限に活かすことができる制度**とすること。

### 将来像

自立したNPO等との協働により、住民へのサービス向上が継続的に図られたり、NPO等が経済活動へ参入することで活動が拡大し、地域雇用が新たに創出されるなど、**NPOの自立に伴う、新規雇用やサービス向上により、地域が活性化**